2　競争参加資格要件　次に掲げる条件を全て満たす者とする。

⑴　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号。以下「契約事務規程」という。）第４条又は第５条の規定に該当しない者であること。

⑵　「平成31・32・33年度物品購入等競争参加資格確認者」のうち当機構本社において「４．役務提供等」のうち「④ソフトウェア開発」又は「⑩調査・研究」に係る資格の認定を受けている者（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当機構本社が別に定める手続に基づく競争参加資格の再認定を受けていること。）若しくは平成31・32・33年度（令和01・02・03年度）の全省庁統一資格において「役務の提供等」（等級及び地域は問わない。）の資格を有している者であること。

ただし、全省庁統一資格により入札参加申込をする者については、事前に電子入札登録申請書を提出し、開札までに業者番号の通知を受けている者に限る。電子入札登録申請等については、当機構ホームページで公開している。

⑶　入札参加申込書等の提出期限の日から開札の時までの期間において、当機構本社又は国の各機関から指名停止措置を受けていないこと。

⑷　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、当機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑸　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑹　業務実績に関する要件　平成27年度以降に元請として完了した情報処理システムの開発要件作成業務又は開発業務において実績を有する者であること。

⑺　配置予定技術者等に関する要件　本業務の履行にあたり、以下の配置予定管理技術者及び配置予定技術者をそれぞれ配置できること。なお、手持ち業務については問わない。

ア　配置予定管理技術者は、要件定義支援計画や、スケジュール・進捗・コスト・成果物管理・リスク管理等プロジェクト全体の管理業務、発注者との業務に関する対応、定期的な打合せ等を行う者で、以下に示す条件を全て満たす者であること。

(ｱ)　情報処理システムの開発要件作成業務又は開発業務に関するプロジェクト管理業務の実務経験を５年以上有していること。

(ｲ)　平成27年度以降に元請として完了した同種業務ア（※１）において管理技術者として従事した実務経験を１件以上有していること。

※１　同種業務アとは、情報処理システムの開発要件作成業務又は開発業務をいう。

イ　配置予定技術者は、開発業務への深い理解があり、要件定義などの上流工程・基本設計・総合テスト等の業務を中心的に遂行する者で、以下に示す条件のいずれかを満たす者であること。なお、条件を満足する者であれば、社内外を問わない。ただし、プロジェクトにおける権限を保証するものとする。

(ｱ)　情報処理システムの開発に関する上流工程（※）の実務経験を１年以上有していること。

※　上流工程とは、情報処理システム開発の企画/要件定義/概要設計までの工程をいう。

(ｲ)　平成27年度以降に完了した同種業務イ（※２）において、実務経験を１件以上有していること。

※２　同種業務イとは、工事に関する原価若しくは予算管理システムの開発要件作成業務又は開発業務をいう。

3　入札手続等

⑴　担当部署　〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町６―50―１（横浜アイランドタワー）
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構　本社　経理資金部会計課　電話045―222―9049　ＦＡＸ045―222―9047　電子メールアドレスkaikei.hns@jrtt.go.jp

⑵　入札説明書及び仕様書等の交付期間及び方法

ア　交付期間　本公告の日から令和３年３月23日（火）まで。

イ　交付方法　当機構ホームページからダウンロードすること。
アドレスhttps://www.jrtt.go.jp/
なお、別冊資料をダウンロードするためにはパスワードが必要であり、パスワードは電子入札システムにおける本案件の調達案件備考欄に掲載する。
ただし、やむを得ない事情により上記交付方法により難い者は⑴に連絡し、別途交付方法について指示を受けること。

⑶　既存資料の貸与　提案書の作成に当たり、以下の資料を貸与する。

ア　貸与資料　業務システム刷新等検討調査等

イ　貸与期間　３⑵に同じ。

ウ　貸与場所　３⑴に同じ。

エ　貸与方法　貸与を希望する場合は予め３⑴の担当者まで事前連絡を行うこと。

⑷　入札参加申込書及び提案書の提出期限等

ア　提出期限　令和３年３月23日（火）16時00分まで

イ　提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、入札参加申込書及び添付書類の容量が10ＭＢを超える場合又は１⑺により契約担当役の承諾を得た場合は、３⑴へ持参、郵送（書留郵便に限る。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。）（以下「郵送等」という。）により提出すること。

ウ　添付書類

(ｱ)　資格審査結果通知書の写し（全省庁統一資格により入札参加申込書を提出する場合に限る。）

⑸　提案に関するヒアリングの有無　ヒアリングは行わない。（提案書のみで審査を行う。）

⑹　提案書等審査結果の通知　提案書等審査結果については、電子入札システムにより、令和３年３月31日（水）までに、通知する。ただし、１⑺により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した者には、書面により通知する。

⑺　入札及び開札の日時、場所並びに入札書の提出方法

ア　入札書の提出期限　令和３年４月12日（月）16時00分まで。

イ　開札の日及び場所　令和３年４月13日（火）11時00分　当機構本社会計課

ウ　入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、１⑺により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した者は、３⑴へ持参又は郵送（配達証明付郵便に限る。）すること。

⑻　入札執行回数　入札執行回数は、原則として２回を限度とする。

⑼　開札　電子入札システムにより入札する場合は、開札時の立会いは不要。紙入札の場合は、入札者又はその代理人は開札に立ち会うこととする。ただし、入札者又はその代理人が立ち会わない場合においては、入札事務に関係のない職員を立ち会わせて開札を行う。

4　その他

⑴　本件の入札に参加する者は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約申込心得及び仕様書等を熟読しておくこと。契約申込心得は当機構ホームページに掲載している。

⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑶　入札保証金及び契約保証金　免除

⑷　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑺　入札の辞退　入札参加者は、入札書を提出するまでは、いつでも入札を辞退することができる。予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした者がいないときに再度の入札を行う場合も同様とする。また、入札を辞退した者は、辞退を理由として、以後の指名等において不利益を受けることはない。

⑻　受注制限　本業務を受注した者については、令和３年度に公告予定の「新工事データ管理システム（仮称）の開発及び移行等業務」（仮称）に係る入札に参加することはできない。

⑼　落札者の決定方法　落札者の決定は、以下により総合評価方式（加算）をもって行う。

ア　予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、当該入札者の提案に係る各評価項目の得点の合計と当該入札書に係る入札価格に対する得点を合わせた評価点の数値が最も高い者で有効な入札を行った者を落札者とする。なお、数値の最も高い者が２者以上あるときは、くじにより落札者を定める。

イ　提案内容に応じ、入札説明書に定める項目ごとに評価を行い、技術点を与える。
なお、技術点の最高点数は80点とする。